

## GSビッグデータ・ストラテジー(日本株)

第16期末(2025年5月12日)		第16期	
基準価額	10,841円	騰落率	2.0%
純資産総額	10,761百万円	分配金合計	510円

(注)騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

## ■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	原則として無期限
運用方針	日本の上場株式を主要投資対象とします。計量分析を用いて投資対象のリターン予測を行うと同時に、ポートフォリオのリスク・リターン特性の最適化プロセスを経ることによりリスク管理を行い、信託財産の長期的な成長をめざします。
主要投資対象	
本ファンド	日本計量株式マザーファンドの受益証券
日本計量株式マザーファンド	日本の上場株式
運用方法・組入制限	①主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます。 ②TOPIX(東証株価指数)(配当込み)をベンチマークとし、長期的にこれを上回る投資成果を獲得することを目的とします。 ③本ファンドおよびマザーファンドにおける組入制限は下記のとおりです。 ・株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として毎計算期末(5月10日および11月10日。休業日の場合は翌営業日。)に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の利子・配当等収益および売買損益(評価損益を含みます。)等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定します。

## 追加型投信／国内／株式

第16期(決算日2025年5月12日)

作成対象期間:2024年11月12日～2025年5月12日

## 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「GSビッグデータ・ストラテジー(日本株)」は、このたび、第16期の決算を行いました。本ファンドは、ビッグデータやAI(人工知能)を活用した独自開発の計量モデルを用いて、多様な銘柄評価基準に基づき国内の上場株式の幅広い銘柄に分散投資することにより、長期的にベンチマーク(TOPIX(東証株価指数)(配当込み))を上回る投資成果を獲得することをめざして運用を行っております。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒105-5543 東京都港区虎ノ門2-6-1 虎ノ門ヒルズステーションタワー  
お問合せ先: 03-4587-6000(代表)  
受付時間: 営業日の午前9時～午後5時 | [www.gsam.co.jp](http://www.gsam.co.jp)

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前金		ベンチマーク		株式組入率 比	純資産額
		期騰	期中落率	期騰	期中落率		
	円	円	%		%	%	百万円
12期 (2023年5月10日)	10,773	470	9.7	13,040	9.0	98.6	10,601
13期 (2023年11月10日)	11,409	1,280	17.8	14,770	13.3	100.8	10,560
14期 (2024年5月10日)	11,845	1,810	19.7	17,444	18.1	104.3	11,231
15期 (2024年11月11日)	11,124	710	△0.1	17,726	1.6	101.5	11,024
16期 (2025年5月12日)	10,841	510	2.0	17,976	1.4	99.2	10,761

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ベンチマークは、2017年7月5日を10,000として指数化しております。

(注3) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）、2023年2月28日までは配当を含まないTOPIX（東証株価指数）です。

(注4) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

## ■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額	ベンチマーク		株式組入率 比
		騰落率	騰落率	
(期首) 2024年11月11日	円 11,124	% -	% -	% 101.5
11月末	10,831	△2.6	△2.1	97.3
12月末	11,280	1.4	1.8	98.7
2025年1月末	11,307	1.6	2.0	98.4
2月末	10,936	△1.7	△1.9	98.6
3月末	11,026	△0.9	△1.7	97.5
4月末	11,037	△0.8	△1.4	97.6
(期末) 2025年5月12日	11,351	2.0	1.4	99.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

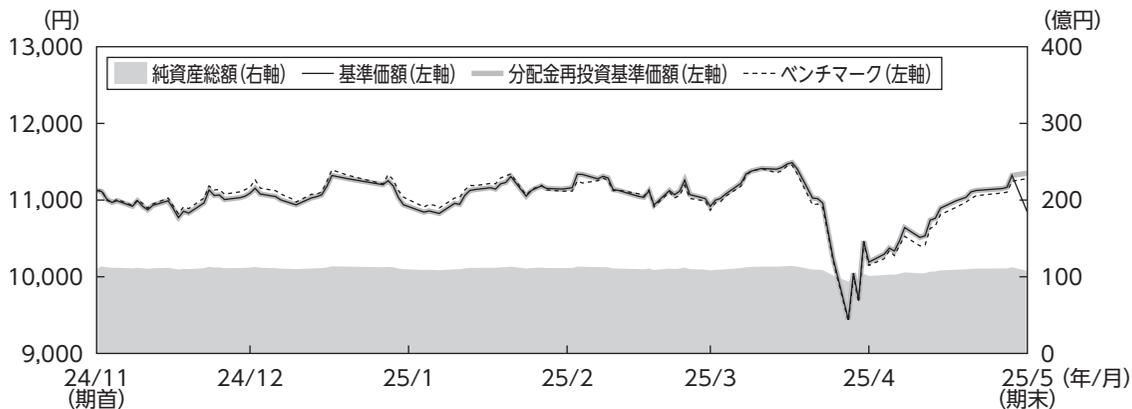
(注2) ベンチマークは、2017年7月5日を10,000として指数化しております。

(注3) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）、2023年2月28日までは配当を含まないTOPIX（東証株価指数）です。

(注4) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

## ■運用経過

## ◆基準価額等の推移について（2024年11月12日～2025年5月12日）



第16期首：11,124円

第16期末：10,841円

（当期中にお支払いした分配金：510円）

騰落率：+2.0%（分配金再投資ベース）

（注1）ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社の知的財産です。

（注2）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注3）実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかにについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

（注4）分配金再投資基準価額、ベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。

（注5）騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

## ◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の11,124円から283円下落し、期末には10,841円となりました。

上昇要因

投資テーマのうち「モメンタム」と「バリュー」がプラス寄与となったこと、また当期の日本株式市場が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

投資テーマのうち「収益性」がマイナス寄与となったこと、また分配金をお支払いしたことが基準価額の下落要因となりました。

**◆投資環境について****<日本株式市場>**

当期の日本株式市場は小幅に上昇しました。

11月は、米国のトランプ新政権による通商政策に対する警戒感等から下落しました。12月は、円安の進行やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が日本株への配分を引き上げるとの観測が材料となって堅調に推移しました。1月は、前半に中国発の低価格AI（人工知能）のニュースから米ハイテク株が調整し日本株も軟調な推移となりましたが、月後半にかけて回復しました。2月は、トランプ氏がカナダ、メキシコ、中国に追加関税を課す大統領令に署名したことで、輸出関連株を中心に値を下げました。3月は、米関税政策に対する不透明感から下落が加速しましたが、後半に金融株などを中心にやや持ち直しました。4月は、月初にトランプ大統領が相互関税を発表したことを受け急落して始まりましたが、一部相互関税の90日間の延期が発表されると急速に切り返し、期末には期初を小幅に上回る水準まで回復しました。

**◆ポートフォリオについて****<本ファンド>**

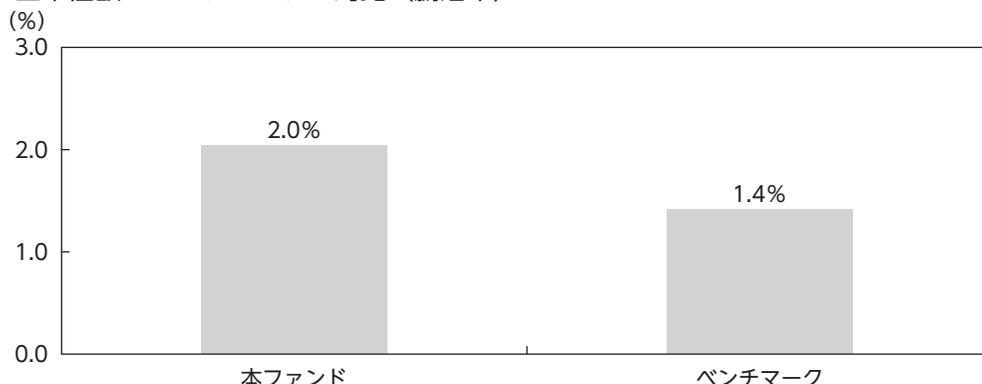
日本計量株式マザーファンドを通じて、日本の上場株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行いました。

**<本マザーファンド>**

本マザーファンドでは、ビッグデータやAIを活用したゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用い、多様な銘柄評価基準に基づいて幅広い銘柄に分散投資することにより、長期的にベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）（配当込み）を上回る投資成果を獲得することをめざしました。

## ◆ベンチマークとの差異について

＜当期の基準価額とベンチマークの対比（騰落率）＞



(注1) 基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

当期の本ファンドのパフォーマンス（分配金再投資ベース）は+2.0%となり、ベンチマーク（+1.4%）を上回りました。

当運用では、最新のビッグデータや伝統的な市場・業績データ等をもとに、モメンタム（Momentum）・バリュー（Value）・収益性（Profitability）の投資テーマを通じた評価基準（MVPモデル）に基づき、投資魅力度を総合的に評価しています。当期は、「収益性」の投資テーマがマイナス寄与となりましたが、「モメンタム」および「バリュー」の投資テーマがプラス寄与となったことなどから、本ファンドのパフォーマンスはベンチマークを上回りました。

## ◆分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、当期は510円としました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

## 今後の運用方針について

＜本ファンド＞

今後も引き続き本マザーファンド受益証券を高位に組入れ、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。

＜本マザーファンド＞

本マザーファンドでは、ビッグデータやAIを活用したゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用い、多様な銘柄評価基準に基づいて幅広い銘柄に分散投資することにより、長期的にベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）（配当込み）を上回る投資成果を獲得することをめざします。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2024年11月12日～2025年5月12日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	73円 (33)	0.658% (0.302)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(36)	(0.329)	
(受託会社)	( 3)	(0.027)	
売買委託手数料 (株式)	5 ( 5)	0.046 (0.046)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	( 0)	(0.001)	
その他費用 (監査費用)	1 ( 1)	0.011 (0.005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
(その他)	( 1)	(0.006)	
合計	79	0.715	

期中の平均基準価額は11,069円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

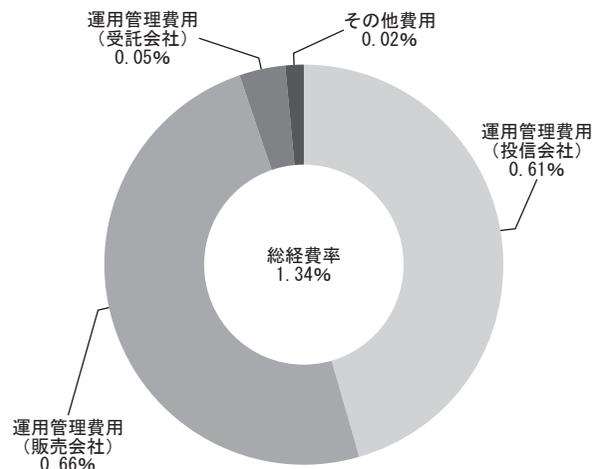
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

## ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.34%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ■売買及び取引の状況（2024年11月12日から2025年5月12日まで）

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本計量株式マザーファンド	千口 152,936	千円 671,379	千口 327,299	千円 1,435,455

## ■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本計量株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	49,401,483千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	20,695,769千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.38	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) マザーファンドの金額および割合は、当該子ファンドの計算期間で算出。

## ■利害関係人との取引状況等（2024年11月12日から2025年5月12日まで）

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細（2025年5月12日現在）

## 親投資信託残高

種 類	前 期 末			当 期 末		
	口 数	金 額	評 価 額	口 数	金 額	評 価 額
日本計量株式マザーファンド	千口 2,690,118	千円 2,515,755	千円 11,341,278	千口 2,515,755	千円 11,341,278	千円 11,341,278

## ■投資信託財産の構成

2025年5月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本計量株式マザーファンド	千円 11,341,278	% 99.8
コール・ローン等、その他	20,143	0.2
投資信託財産総額	11,361,421	100.0

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2025年5月12日
<b>(A) 資 産</b>	<b>11,361,421,786円</b>
日本計量株式マザーファンド(評価額)	11,341,278,424
未 収 入 金	20,143,362
<b>(B) 負 債</b>	<b>600,088,369</b>
未 払 収 益 分 配 金	506,234,371
未 払 解 約 金	20,143,362
未 払 信 託 報 酬	72,517,416
そ の 他 未 払 費 用	1,193,220
<b>(C) 純 資 産 総 額(A-B)</b>	<b>10,761,333,417</b>
元 本	9,926,164,142
次 期 繰 越 損 益 金	835,169,275
<b>(D) 受 益 権 総 口 数</b>	<b>9,926,164,142口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	<b>10,841円</b>

## ■損益の状況

項 目	当 期
	自 2024年11月12日 至 2025年5月12日
<b>(A) 有 価 証 券 売 買 損 益</b>	<b>300,817,678円</b>
売 買 益	322,229,914
売 買 損	△ 21,412,236
<b>(B) 信 託 報 酬 等</b>	<b>△ 73,710,636</b>
<b>(C) 当 期 損 益 金(A+B)</b>	<b>227,107,042</b>
<b>(D) 前 期 繰 越 損 益 金</b>	<b>534,370,387</b>
<b>(E) 追 加 信 託 差 損 益 金</b>	<b>579,926,217</b>
(配当等相当額)	( 485,597,496)
(売買損益相当額)	( 94,328,721)
<b>(F) 計 (C+D+E)</b>	<b>1,341,403,646</b>
<b>(G) 収 益 分 配 金</b>	<b>△ 506,234,371</b>
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	<b>835,169,275</b>
追 加 信 託 差 損 益 金	579,926,217
(配当等相当額)	( 487,606,879)
(売買損益相当額)	( 92,319,338)
分 配 準 備 積 立 金	255,243,058

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 収益分配金の計算過程において、マザーファンドの配当等収益を繰入れております。

(注5) 期首元本額は9,911,177,117円、当作成期間中において、追加設定元本額は604,570,066円、同解約元本額は589,583,041円です。

## ■分配金のお知らせ

決 算 期	第 16 期
1 万 口 当 た り 分 配 金	510円

- ◇分配金には、課税扱いとなる普通分配金と、非課税扱いとなる元本払戻金（特別分配金）があります。
- ◇分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ◇税率は、個人の受益者については原則20.315%（所得税15.315%、地方税5%）です。ただし、外国税額控除の適用となった場合には、軽減される場合があります。
- ◇税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合もあります。

## ■分配原資の内訳

（単位：円・%、1万口当たり・税引前）

項 目	第 16 期
	2024年11月12日～2025年5月12日
当期分配金	510
（対基準価額比率）	4.493
当期の収益	154
当期の収益以外	355
翌期繰越分配対象額	841

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## &lt;お知らせ&gt;

## 約款変更について

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、運用報告書にかかる記載変更を行いました。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

# 日本計量株式マザーファンド

## 親投資信託

第49期（決算日2025年5月12日）

作成対象期間：2024年11月12日～2025年5月12日

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
法令・諸規則に基づき、親投資信託（マザーファンド）の期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### ■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	原則として無期限
運用方針	日本の上場株式を主要投資対象とし、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）を運用上のベンチマークとして、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。独自開発の計量モデルを用いたアクティブ運用により銘柄選択等を行い、付加価値の追求をめざします。投資判断には、企業業績情報等を取り入れ、株式の割高・割安を的確に把握するよう努めます。
主要投資対象	日本の上場株式
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

## ■最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額	期騰落率		ベンチマーク	期騰落率		株式組入率 純総資産額
		騰	落		騰	落	
	円	%			%		百万円
45期 (2023年5月10日)	30,574	10.4		15,489	9.0		14,276
46期 (2023年11月10日)	36,243	18.5		17,544	13.3		16,024
47期 (2024年5月10日)	43,644	20.4		20,721	18.1		22,651
48期 (2024年11月11日)	43,892	0.6		21,056	1.6		25,471
49期 (2025年5月12日)	45,081	2.7		21,353	1.4		20,171

(注1) ベンチマークは、2000年11月30日を10,000として指数化しております。

(注2) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）、2023年2月28日までは配当を含まないTOPIX（東証株価指数）です。

## ■当期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基準価額	騰落率		ベンチマーク	騰落率		株式組入率 純総資産額
		騰	落		騰	落	
(期首) 2024年11月11日	円 43,892	%		21,056	%		94.7
11月末	42,766	△2.6		20,610	△2.1		97.3
12月末	44,586	1.6		21,439	1.8		98.5
2025年1月末	44,744	1.9		21,469	2.0		98.1
2月末	43,328	△1.3		20,656	△1.9		98.2
3月末	43,730	△0.4		20,702	△1.7		97.0
4月末	43,823	△0.2		20,771	△1.4		97.0
(期末) 2025年5月12日	45,081	2.7		21,353	1.4		94.1

(注1) 騰落率は期首比です。

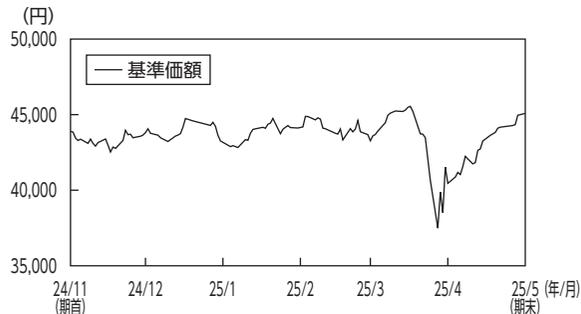
(注2) ベンチマークは、2000年11月30日を10,000として指数化しております。

(注3) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）、2023年2月28日までは配当を含まないTOPIX（東証株価指数）です。

## ■運用経過

### ◆基準価額の推移について

(2024年11月12日～2025年5月12日)



### ◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の43,892円から1,189円上昇し、期末には45,081円となりました。

#### 上昇要因

投資テーマのうち「モメンタム」と「バリュウ」がプラス寄与となったこと、また当期の日本株式市場が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

#### 下落要因

投資テーマのうち「収益性」がマイナス寄与となったことが、基準価額の下落要因となりました。

### ◆投資環境について

#### <日本株式市場>

当期の日本株式市場は小幅に上昇しました。

11月は、米国のトランプ新政権による通商政策に対する警戒感等から下落しました。12月は、円安の進行やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が日本株への配分を引き上げるとの観測が材料となって堅調に推移しました。1月は、前半に中国発の低価格AI（人工知能）のニュースから米ハイテク株が調整し日本株も軟調な推移となりましたが、月後半にかけて回復しました。2月は、トランプ氏がカナダ、メキシコ、中国に追加関税を課す大統領令に署名したことで、輸出関連株を中心に値を下げました。3月は、米関税政策に対する不透明感から下落が加速しましたが、後半に金融株などを中心にやや持ち直しました。4月は、月初にトランプ大統領が相互関税を発表したことを受け急落して始まりましたが、一部相互関税の90日間の延期が発表されると急速に切り返し、期末には期初を小幅に上回る水準まで回復しました。

**◆ポートフォリオについて**

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用いて、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）との連動を維持しながら、長期的にこれを上回る運用成果をめざしました。

**◆ベンチマークとの差異について**

当期の本ファンドのパフォーマンスは+2.7%となり、ベンチマーク（+1.4%）を上回りました。

当運用では、最新のビッグデータや伝統的な市場・業績データ等をもとに、モメンタム（Momentum）・バリュー（Value）・収益性（Profitability）の投資テーマを通じた評価基準（MVPモデル）に基づき、投資魅力度を総合的に評価しています。当期は、「収益性」の投資テーマがマイナス寄与となりましたが、「モメンタム」および「バリュー」の投資テーマがプラス寄与となったことなどから、本ファンドのパフォーマンスはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）を上回りました。

**今後の運用方針について**

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用いて、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）との連動を維持しながら、長期的にこれを上回る運用成果をめざします。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2024年11月12日～2025年5月12日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	20円 (20) (0)	0.046% (0.045) (0.001)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	20	0.046	

期中の平均基準価額は43,829円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む。)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況(2024年11月12日から2025年5月12日まで)

## (1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内 上 場		千株	千円	千株	千円
		9,227 (355)	22,085,450 ( )	12,289	27,316,032

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## (2) 先物取引の銘柄別取引状況

			買 建		売 建	
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	T O P I X	百万円 6,166	百万円 6,044	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡し代金。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	49,401,483千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	20,695,769千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2.38

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ■利害関係人との取引状況等（2024年11月12日から2025年5月12日まで）

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細（2025年5月12日現在）

## (1) 国内株式

銘柄	前期末		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
<b>建設業 (6.2%)</b>				
安藤・間	—	8	11,856	
オリエンタル白石	—	24.4	9,345	
大成建設	17.7	9.2	73,268	
大林組	—	142	327,807	
清水建設	—	47.7	74,531	
戸田建設	4	—	—	
熊谷組	13	1.4	6,125	
矢作建設工業	—	14.6	24,206	
ピーエス・コンストラクション	4.5	18.1	28,923	
新日本建設	—	4.1	6,949	
東亜建設工業	96.5	96.5	140,504	
住友林業	—	30.7	130,996	
大和ハウス工業	—	2.4	12,552	
積水ハウス	105.3	87.6	294,598	
ユアテック	3.7	—	—	
きんでん	—	2.3	8,786	
トーエネック	—	6.9	7,721	
エクシオグループ	—	6.2	11,587	
日揮ホールディングス	152.6	—	—	
東洋エンジニアリング	14.2	—	—	
<b>食料品 (3.4%)</b>				
日清製粉グループ本社	5.4	—	—	
DM三井製糖	—	2.4	7,920	
森永製菓	16.2	—	—	
山崎製パン	34.7	—	—	
明治ホールディングス	—	26.7	86,401	
伊藤ハム米久ホールディングス	—	1.2	5,994	
アサヒグループホールディングス	—	121.7	245,468	
キリンホールディングス	—	133.6	289,444	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	32.7	—	—	
キッコーマン	160.8	—	—	
キュービー	16.8	—	—	
アリアケジャパン	—	0.7	4,389	
理研ビタミン	8.7	1.7	4,372	
<b>繊維製品 (—%)</b>				
グンゼ	5.5	—	—	
ワールド	8.3	—	—	
<b>パルプ・紙 (—%)</b>				
王子ホールディングス	189.7	—	—	
<b>化学 (1.6%)</b>				
旭化成	3.4	—	—	
住友化学	61.8	—	—	

銘柄	前期末		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
住友精化	6	7.4	34,669	
堺化学工業	—	7.3	18,892	
日本触媒	30.4	32.6	55,664	
三菱瓦斯化学	14	—	—	
三井化学	33.5	—	—	
三菱ケミカルグループ	148.8	—	—	
積水化学工業	63.9	7.1	17,863	
日本化薬	30	—	—	
三洋化成工業	6.7	6.7	25,326	
D I C	32.9	—	—	
サカタインクス	19.9	—	—	
ライオン	—	24.4	38,857	
高砂香料工業	—	1.5	9,930	
有沢製作所	—	21.9	30,353	
日東電工	146.5	—	—	
三光合成	10.5	—	—	
ユニ・チャーム	5.8	67.1	81,224	
<b>医薬品 (4.3%)</b>				
協和キリン	113.1	—	—	
アステラス製薬	—	212.9	285,711	
塩野義製薬	181.7	38.3	86,270	
日本新薬	1.2	—	—	
中外製薬	2.1	22.6	165,070	
科研製薬	10.5	—	—	
エーザイ	53.4	—	—	
小野薬品工業	17.7	—	—	
参天製薬	64.4	34.1	48,370	
ツムラ	—	20.4	75,235	
生化学工業	17.3	31.5	22,743	
東和薬品	3.1	8.7	22,733	
第一三共	128.9	—	—	
大塚ホールディングス	—	14.1	94,399	
サワイグループホールディングス	75.6	9.3	18,321	
<b>ゴム製品 (1.2%)</b>				
横浜ゴム	—	7.4	24,183	
TOYO TIRE	—	12	33,060	
ブリヂストン	—	13.5	82,957	
住友ゴム工業	—	47.8	90,318	
<b>ガラス・土石製品 (1.8%)</b>				
AGC	54	—	—	
太平洋セメント	—	23.5	92,707	
アジアパイルホールディングス	—	10.6	9,571	
TOTO	—	3.7	14,256	

銘柄	前期末		当期末		評価額
	株数	千株	株数	千株	
		千株		千株	千円
日本碍子	127.2		123.2		222,684
<b>鉄鋼 (1.3%)</b>					
日本製鉄	—		65.6		189,124
東京鐵鋼	—		8.4		47,460
三菱製鋼	—		8.2		13,234
<b>非鉄金属 (2.2%)</b>					
三井金属鉱業	10.9		4.9		19,707
住友金属鉱山	13.5		—		—
古河電気工業	19.6		15.5		76,260
住友電気工業	163.2		125.8		309,719
リョービ	—		6		12,516
<b>金属製品 (0.2%)</b>					
宮地エンジニアリンググループ	6.2		—		—
川田テクノロジーズ	—		9.8		32,732
東洋製罐グループホールディングス	23.6		—		—
<b>機械 (3.6%)</b>					
F U J I	22.5		—		—
旭ダイヤモンド工業	12.2		—		—
ソディック	36.5		26.8		22,002
三井海洋開発	85.1		58.5		255,937
サトー	—		10.1		20,715
住友重機械工業	71.5		2.4		7,308
日立建機	18.6		—		—
クボタ	—		12.3		19,827
三菱化工機	17.5		—		—
新東工業	98.7		—		—
平和	64.2		68.3		151,967
SANKYO	32.6		9.1		20,707
マースグループホールディングス	16.5		—		—
グローリー	2		14.9		38,181
THK	3.6		—		—
キッツ	8.3		—		—
マキタ	7.9		8.3		37,516
三井E&S	—		6.2		12,021
三菱重工業	—		35.1		96,051
<b>電気機器 (16.5%)</b>					
キオクシアホールディングス	—		8.8		19,544
日清紡ホールディングス	71.8		—		—
日立製作所	63.7		201.5		773,155
三菱電機	198		135.4		386,905
富士電機	—		2.4		16,212
PHCホールディングス	60.6		67.6		64,963
オムロン	36.3		—		—
日本電気	23.1		99.3		371,084
富士通	—		14.2		47,271
ルネサスエレクトロニクス	—		32.5		60,677
アルバック	—		8.6		44,616
日本信号	—		62.1		60,858
ホーチキ	—		7.3		19,491
パナソニックホールディングス	20.5		—		—

銘柄	前期末		当期末		評価額
	株数	千株	株数	千株	
		千株		千株	千円
ソニーグループ	79.1		91.7		329,386
TDK	101.7		—		—
鈴木	—		4.1		6,732
ヨコオ	4.8		—		—
日本航空電子工業	45.4		—		—
横河電機	86.8		90.4		304,919
アズビル	—		73.1		93,531
アドバンテスト	—		37.8		275,940
キーエンス	0.1		0.1		6,342
レーザーテック	2.4		1.4		20,685
エノモト	4.2		—		—
山一電機	29.2		103.9		222,553
日本電子	4.1		—		—
村田製作所	86		—		—
SCREENホールディングス	5.2		—		—
東京エレクトロン	27.8		—		—
<b>輸送用機器 (9.0%)</b>					
モリタホールディングス	—		4		8,524
デンソー	—		56.2		110,489
川崎重工業	34.1		—		—
名村造船所	—		48.4		98,978
いすゞ自動車	—		141.5		280,736
トヨタ自動車	196.9		274.2		755,009
新明和工業	—		36		49,356
極東開発工業	—		2		4,976
ティラド	2.4		2.4		9,480
NOK	—		36.5		72,708
アイシン	—		38.7		71,208
本田技研工業	29.1		—		—
スズキ	—		7.4		13,320
SUBARU	—		70.5		192,676
ヤマハ発動機	—		34.9		40,431
<b>精密機器 (0.1%)</b>					
島津製作所	—		3.2		11,798
シード	6.2		—		—
セイコーグループ	14.9		—		—
<b>その他製品 (2.6%)</b>					
バンダイナムコホールディングス	—		36.2		170,900
TOPPANホールディングス	79.8		—		—
大日本印刷	—		68.8		142,278
リンテック	62.6		60.2		167,115
任天堂	—		0.7		8,106
オカムラ	26.2		—		—
<b>電気・ガス業 (1.3%)</b>					
中部電力	7.6		—		—
関西電力	1.6		13.8		23,680
中国電力	11.8		32.6		24,629
北陸電力	68		60.5		45,024
四国電力	52.3		33.2		39,723
沖縄電力	33.5		—		—

銘柄	前期末	当期末		評 価 額
	株 数	株 数	千 円	
東京瓦斯	—	千株 21.7	—	104,680
<b>陸運業 (2.7%)</b>				
東武鉄道	—	5.4	—	14,445
東急	—	101.7	—	181,941
西日本旅客鉄道	2.8	8.3	—	26,062
東海旅客鉄道	122	76.5	—	235,161
セイノーホールディングス	—	26.7	—	62,718
<b>海運業 (—%)</b>				
日本郵船	88.4	—	—	—
商船三井	81.5	—	—	—
川崎汽船	86.1	—	—	—
飯野海運	21.7	—	—	—
<b>空運業 (0.0%)</b>				
ANAホールディングス	—	3.2	—	9,150
<b>倉庫・運輸関連業 (0.2%)</b>				
日新	—	6.8	—	43,180
キムラユニティー	7.4	—	—	—
<b>情報・通信業 (10.9%)</b>				
NECネットエスアイ	1.4	—	—	—
日鉄ソリューションズ	—	32.9	—	125,085
T I S	—	18.4	—	84,529
グリーンホールディングス	—	17	—	9,044
ネクソン	133.8	—	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	2.3	—	—	—
SRAホールディングス	13.7	13.7	—	62,951
Sansan	—	6.2	—	12,393
クレスコ	—	5.7	—	8,641
フジ・メディア・ホールディングス	114.4	—	—	—
LINEヤフー	—	45.5	—	24,792
トレンドマイクロ	46.8	—	—	—
日本オラクル	5.3	17.3	—	301,971
オービックビジネスコンサルタント	—	3.3	—	25,291
大塚商会	22.4	—	—	—
TBSホールディングス	—	13.6	—	63,185
テレビ朝日ホールディングス	—	2.2	—	5,777
スカパーJ SATホールディングス	31.3	—	—	—
日本電信電話	2,554.6	2,095.8	—	328,202
KDDI	55.3	56.8	—	151,031
ソフトバンク	773.1	595.3	—	132,097
光通信	—	2.9	—	119,422
東映	—	1.3	—	6,480
D T S	—	1.1	—	5,214
シーイーシー	13.9	17.9	—	42,602
S C S K	—	23.6	—	103,910
コナミグループ	21.8	9.9	—	191,020
ソフトバンクグループ	24.6	35.4	—	265,747
<b>卸売業 (2.6%)</b>				
あらた	—	3.7	—	12,432
双日	105.1	—	—	—
アルフレッサ ホールディングス	—	4.2	—	9,130

銘柄	前期末	当期末		評 価 額
	株 数	株 数	千 円	
フルサト・マルカホールディングス	—	千株 4.7	—	10,711
三菱食品	1.9	—	—	—
メディバルホールディングス	—	—	9	22,279
長瀬産業	10.4	28.2	—	74,828
三井物産	150.3	—	—	—
日本紙パルプ商事	—	28.8	—	18,230
住友商事	—	19.1	—	70,288
内田洋行	1.1	1.5	—	12,285
三菱商事	105.7	14.5	—	40,534
第一実業	45.3	36.2	—	84,092
ユアサ商事	—	1.4	—	6,328
神鋼商事	—	21.3	—	41,279
阪和興業	—	3.5	—	18,025
東邦ホールディングス	26.1	—	—	—
サンゲツ	3.9	—	—	—
サンリオ	—	10.5	—	60,375
加賀電子	—	3.3	—	8,824
トラスコ中山	—	4	—	8,000
オートバックスセブン	6.7	—	—	—
<b>小売業 (4.6%)</b>				
エービーシー・マート	11.6	—	—	—
くら寿司	9.3	—	—	—
エディオン	4	—	—	—
あみやき亭	5	—	—	—
ビックカメラ	38.9	5	—	7,840
DCMホールディングス	38.3	—	—	—
J. フロント リテイリング	50.6	33.2	—	60,258
三越伊勢丹ホールディングス	12.9	139.5	—	277,395
クリエイトSDホールディングス	—	2.1	—	6,688
あさひ	11.5	—	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	69.4	56	—	128,716
ツルハホールディングス	2.2	15.9	—	180,942
FOOD & LIFE COMPANIE	84.8	—	—	—
ノジマ	—	6.8	—	19,924
コジマ	19.2	—	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホ	—	5	—	22,455
ゼンショーホールディングス	2.5	—	—	—
スギホールディングス	—	21.6	—	67,327
ライフコーポレーション	—	10.5	—	21,976
青山商事	16.7	—	—	—
しまむら	14.2	—	—	—
高島屋	101.4	—	—	—
エイチ・ツー・オー リテイリング	39.4	27.3	—	52,770
平和堂	—	3.2	—	8,601
Genky DrugStores	—	2.5	—	9,062
ヤマダホールディングス	352.4	—	—	—
ベルーナ	26.5	17.9	—	16,826
<b>銀行業 (5.8%)</b>				
いよぎんホールディングス	—	31.1	—	49,573
しずおかフィナンシャルグループ	7.6	30.3	—	47,707

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ちゆうぎんフィナンシャルグループ	—	3.4	5,378
ゆうちょ銀行	223.3	—	—
コンコルディア・フィナンシャルグループ	18.1	—	—
ブコレアホールディングス	—	7.9	12,695
あいちフィナンシャルグループ	7.9	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	136.8	204.2	375,625
三井住友トラストグループ	114.5	84.3	299,349
三井住友フィナンシャルグループ	12.8	46.6	161,049
群馬銀行	18.9	—	—
岩手銀行	2.9	—	—
八十二銀行	35.8	18	20,772
大垣共立銀行	—	3.2	7,763
ほくほくフィナンシャルグループ	19.7	—	—
山陰合同銀行	11	6.5	8,287
百十四銀行	6.2	3.8	14,003
四国銀行	9.5	—	—
大分銀行	—	2.2	7,843
宮崎銀行	—	2.2	7,271
佐賀銀行	—	2.8	5,938
みずほフィナンシャルグループ	106.2	20.7	76,548
京葉銀行	13.9	2.4	2,109
<b>証券・商品先物取引業 (4.0%)</b>			
SBIホールディングス	103.1	35.8	139,512
大和証券グループ本社	363.8	325.4	309,553
野村ホールディングス	414	372	312,926
岡三証券グループ	13.2	—	—
丸三証券	25	—	—
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	187.7	5.5	2,574
水戸証券	14.6	—	—
<b>保険業 (4.6%)</b>			
MS&ADインシュアランスグループホール	141.7	124.4	412,261
第一生命ホールディングス	21.4	273	293,475
東京海上ホールディングス	25.5	24.8	147,113
T&Dホールディングス	9.6	5.2	16,151
<b>その他金融業 (2.2%)</b>			
クレディセゾン	—	18.2	63,408
オリックス	139.6	122.4	360,712
三菱HCキャピタル	85.6	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>不動産業 (0.8%)</b>			
ヒューリック	238.3	66.6	102,996
野村不動産ホールディングス	46.3	—	—
オープンハウスグループ	—	2.7	16,980
東急不動産ホールディングス	183.7	—	—
飯田グループホールディングス	—	11.9	26,953
<b>サービス業 (6.3%)</b>			
MIXI	—	8	25,040
総合警備保障	—	60.6	70,386
カカコム	—	16.3	41,996
エムスリー	—	33.4	63,877
ディー・エヌ・エー	—	24.1	73,143
H.U.グループホールディングス	29.9	—	—
オリエンタルランド	12	—	—
リゾートトラスト	—	4.8	7,185
楽天グループ	—	16.3	14,412
テクノプロ・ホールディングス	2.8	—	—
リクルートホールディングス	—	29.3	244,274
日本郵政	—	167.2	236,170
ベルシステム24ホールディングス	—	4.9	6,144
ソラスト	—	16	6,960
TREホールディングス	—	9	14,076
共立メンテナンス	9.3	2.9	9,549
トランス・コスモス	—	4.5	14,737
藤田観光	—	4.4	40,392
セコム	—	50.1	274,247
丹青社	—	49.6	51,832
メイテックグループホールディングス	1.1	—	—
<b>合計</b>	<b>株数・金額</b>	<b>株数</b>	<b>金額</b>
		13,072	10,365
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	193	214
			<94.1%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) ー印は組入れなし。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	柄別	当期末	
		買建額	売建額
国内	T O P I X	百万円 439	百万円 —

(注) ー印は組入れなし。

## ■投資信託財産の構成

2025年5月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 18,990,256	% 91.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,820,979	8.7
投 資 信 託 財 産 総 額	20,811,235	100.0

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2025年5月12日
(A) 資 産	20,811,235,227円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	340,242,859
株 式(評価額)	18,990,256,930
未 収 入 金	1,201,572,513
未 収 配 当 金	279,159,211
未 収 利 息	3,714
(B) 負 債	639,939,106
前 受 金	7,654,088
未 払 金	612,141,656
未 払 解 約 金	20,143,362
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	20,171,296,121
元 本	4,474,453,671
次 期 繰 越 損 益 金	15,696,842,450
(D) 受 益 権 総 口 数	4,474,453,671口
1万口当たり基準価額(C/D)	45,081円

## ■損益の状況

項 目	当 期
	自 2024年11月12日 至 2025年5月12日
(A) 配 当 等 収 益	328,269,049円
受 取 配 当 金	327,718,161
受 取 利 息	547,985
そ の 他 収 益 金	2,903
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	90,865,148
売 買 損 益	1,957,810,150
売 買 損	△ 1,866,945,002
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	15,190,456
取 引 損 益	91,631,664
取 引 損	△ 76,441,208
(D) そ の 他 費 用 等	△ 12,679
(E) 当 期 損 益 金(A + B + C + D)	434,311,974
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	19,667,944,182
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	572,657,751
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 4,978,071,457
(I) 計 (E + F + G + H)	15,696,842,450
次 期 繰 越 損 益 金(I)	15,696,842,450

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

(注4) 期首元本額は5,803,115,241円、当作成期間中において、追加設定元本額は168,722,221円、同解約元本額は1,497,383,791円です。

(注5) 元本の内訳

G S ビッグデータ・ストラテジー(日本株)	2,515,755,734円
G S 日本株・プラス(通貨分散コース)	1,284,888,376円
G S 日本株・プラス(米ドルコース)	673,809,561円

## &lt;お知らせ&gt;

約款変更について

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、運用報告書にかかる記載変更を行いました。